

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月13日

【四半期会計期間】 第89期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 株式会社佐藤渡辺

【英訳名】 WATANABE SATO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石井直孝

【本店の所在の場所】 東京都港区南麻布一丁目18番4号

【電話番号】 03(3453)7351(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部経理部長 金井義治

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南麻布一丁目18番4号

【電話番号】 03(3453)7351(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部経理部長 金井義治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第3四半期 連結累計期間	第89期 第3四半期 連結累計期間	第88期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	26,472,956	24,077,935	38,835,319
経常利益 (千円)	867,830	419,474	1,853,844
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	575,657	253,501	1,233,863
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	482,197	320,968	1,097,583
純資産額 (千円)	14,855,259	15,600,187	15,470,645
総資産額 (千円)	30,583,505	28,868,260	31,114,476
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	180.43	79.45	386.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	48.39	53.82	49.54

回次	第88期 第3四半期 連結会計期間	第89期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	135.54	93.04

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などを背景に景気は緩やかな回復基調を維持しておりますが中国経済の減速等の影響により企業収益はやや弱含みを見せており、依然として先行きは不透明な状況で推移いたしました。

道路建設業界におきましては、公共投資、民間設備投資ともに堅調に推移しているものの、受注競争の激化や原材料費・労務費の上昇傾向が続くなど、経営環境は依然として厳しい状況でありました。

このような状況の中で、当社グループは、“創業100周年”と“ポスト五輪”を見据え、経営基盤のさらなる強化を推進することを基本方針とする「中期経営計画（2018年度～2020年度）」の2年目を迎える中、その計画達成に向けてグループ一丸となって取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間における受注高は292億9百万円（前年同期比6.4%減）、売上高は240億7千7百万円（前年同期比9.0%減）となりました。利益につきましては、経常利益が4億1千9百万円（前年同期比51.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益が2億5千3百万円（前年同期比56.0%減）となりました。

事業の部門別の業績は、次のとおりであります。

（工事部門）

工事部門では、すべての連結会社が舗装、土木工事等に係る建設工事の受注、施工を行っており、当第3四半期連結累計期間での工事受注高は259億7千6百万円、完成工事高は208億4千4百万円、完成工事総利益は13億6千万円となりました。

（製品等販売部門）

製品販売部門では、アスファルト合材等の製造、販売を行っており、製品等受注高、売上高は32億3千3百万円、製品等売上総利益は3億6千6百万円となりました。

当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が著しく大きくなるという季節の変動があります。一方、営業所経費、販売費及び一般管理費がほぼ均等に発生するという季節の変動があり、第3四半期連結累計期間としては概ね予想通りであります。

当社グループの財政状態は以下の通りであります。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度に比べ7.2%減少し288億6千8百万円となりました。これは現金預金が7億2千1百万円、未成工事支出金が12億4千万円増加し、受取手形・完成工事未収入金等が42億5千1百万円減少したことなどによります。

負債は、前連結会計年度に比べ15.2%減少し132億6千8百万円となりました。これは、支払手形・工事未払金等が19億5千5百万円、未払法人税等が3億6千4百万円それぞれ減少したことなどによります。

純資産は、前連結会計年度に比べ0.8%増加し156億円となりました。これは主として親会社株主に帰属する四半期純利益などにより利益剰余金が6千2百万円増加したことなどによります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費は3千万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,195,700	3,195,700	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は、100株で あります。
計	3,195,700	3,195,700		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日		3,195,700		1,751,500		600,000

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,188,700	31,887	
単元未満株式	普通株式 1,800		
発行済株式総数	3,195,700		
総株主の議決権		31,887	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権6個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式65株が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社佐藤渡辺	東京都港区南麻布 1-18-4	5,200		5,200	0.16
計		5,200		5,200	0.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,802,054	3,523,191
受取手形・完成工事未収入金等	1 13,933,438	1 9,681,887
未成工事支出金	788,276	2,028,432
その他のたな卸資産	181,952	155,215
その他	222,405	274,731
貸倒引当金	9,078	5,963
流動資産合計	17,919,049	15,657,494
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	3,421,628	3,390,106
土地	5,961,959	5,962,056
その他(純額)	929,143	852,622
有形固定資産合計	10,312,731	10,204,785
無形固定資産	40,469	50,586
投資その他の資産		
投資有価証券	1,948,617	2,073,361
長期貸付金	27,838	28,129
破産更生債権等	40,960	55,261
繰延税金資産	798,611	773,429
その他	63,147	61,789
貸倒引当金	36,950	36,576
投資その他の資産合計	2,842,225	2,955,393
固定資産合計	13,195,427	13,210,766
資産合計	31,114,476	28,868,260

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1 8,340,173	1 6,384,657
短期借入金	1,300,000	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	150,136	148,996
未払法人税等	506,637	141,923
未成工事受入金	322,265	831,778
賞与引当金	381,551	149,942
完成工事補償引当金	7,622	7,033
工事損失引当金	25,200	38,194
その他	923,817	633,686
流動負債合計	11,957,403	9,636,212
固定負債		
長期借入金	361,854	250,107
退職給付に係る負債	2,230,880	2,239,427
再評価に係る繰延税金負債	886,522	886,522
長期預り金	156,000	156,000
その他	51,171	99,802
固定負債合計	3,686,428	3,631,860
負債合計	15,643,831	13,268,072
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,751,500	1,751,500
資本剰余金	869,602	869,602
利益剰余金	10,999,663	11,061,738
自己株式	5,444	5,444
株主資本合計	13,615,321	13,677,397
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	152,226	203,043
土地再評価差額金	1,698,058	1,698,058
退職給付に係る調整累計額	50,705	42,884
その他の包括利益累計額合計	1,799,579	1,858,217
非支配株主持分	55,743	64,572
純資産合計	15,470,645	15,600,187
負債純資産合計	31,114,476	28,868,260

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	1 26,472,956	1 24,077,935
売上原価	24,294,577	22,350,645
売上総利益	2,178,379	1,727,290
販売費及び一般管理費	1,371,759	1,400,831
営業利益	806,619	326,459
営業外収益		
受取利息	3,665	3,023
受取配当金	18,904	20,633
貸倒引当金戻入額	-	3,022
持分法による投資利益	57,781	80,151
雑収入	14,943	11,546
営業外収益合計	95,294	118,378
営業外費用		
支払利息	31,377	19,262
雑支出	2,705	6,100
営業外費用合計	34,082	25,363
経常利益	867,830	419,474
特別利益		
固定資産売却益	9,204	3,661
投資有価証券売却益	-	500
特別利益合計	9,204	4,161
特別損失		
固定資産除却損	11,824	5,484
投資有価証券評価損	-	1,070
特別損失合計	11,824	6,554
税金等調整前四半期純利益	865,211	417,081
法人税等	287,327	154,750
四半期純利益	577,884	262,330
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,227	8,829
親会社株主に帰属する四半期純利益	575,657	253,501

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	577,884	262,330
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	97,337	51,271
退職給付に係る調整額	1,653	7,820
持分法適用会社に対する持分相当額	3	454
その他の包括利益合計	95,687	58,638
四半期包括利益	482,197	320,968
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	479,970	312,139
非支配株主に係る四半期包括利益	2,227	8,829

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休業日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	51,065千円	92,271千円
支払手形	619	2,528

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
減価償却費	466,681千円	458,349千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	159	50.0	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	191	60.0	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

当社グループは、建設事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

当社グループは、建設事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	180円43銭	79円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	575,657	253,501
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	575,657	253,501
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,190	3,190

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月12日

株式会社佐藤渡辺
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柳 下 敏 男 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 兼 宏 章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社佐藤渡辺の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社佐藤渡辺及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。